

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第40回）

## 議事概要

〔日時：平成30年3月20日（火）13:00～15:00〕  
〔場所：スタンダード会議室虎ノ門ビルフロント店2階〕

### 【議事次第】

1. 基本計画の見直しについて
2. アクションプラン2018構成（案）について
3. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
4. その他

### 【意見交換の概要】

#### 基本計画の見直しについて

（金谷委員）

- ・省庁間や部局間でゆずり合ってしまうような施策も、戦略的政策課題として評価していくことで、施策の漏れを減らしていくことが可能となるのではないか。

（奥野委員）

- ・国土強靱化は地域づくりや国土政策と直結しており、各自治体も熱意を持って地域計画を議論してきたところ。強靱化基本計画を精緻化する際も、各地域の熱気を取り込めるように、国土づくり等と関連づけて考えられるものとしておくべきである。

（山下委員）

- ・強靱化基本法が出来てから4年が経ち、施策内容は充実してきたが、分野毎の部分最適になっている。東京一極集中など部分最適の積み上げでは解決しない問題については、戦略的政策課題として、全体最適の観点から見直しが必要である。
- ・財政事情が厳しい中で必要な施策を実施していくためには、災害用設備を平時においても活用するなど、投資回収も含めた施策の経済性について、今後政策課題として取り上げていくことが必要である。

（森地委員）

- ・「よりよい復興」については、災害が発生してから議論の中身を整理し始めるのではなく、議論すべき内容や検討体制をあらかじめ整理しておくことが必要である。
- ・「よりよい復興」の形としては、市町村をまたがるようなものも考えられることから、県と市町村、或いは国と地方の役割分担をあらかじめ整理しておくことが重要である。

(小林委員)

- ・個別施策におけるKPIや、各プログラムにおけるIPIのように、戦略的政策課題についての評価基準を今後整理していく必要がある。

(佐々木委員)

- ・企業防災にしっかり取り組んでいても、災害で各家庭が崩壊してしまうと働き手の方がいなくなってしまうので、家庭防災にも力を入れていくことが重要である。

(柏木委員)

- ・戦略的政策課題の選定にあたっては、電力と通信、交通と情報など、個々の確立されたシステムを横断的に組み合わせた「システム・オブ・システムズ」の観点からイメージしていくことも重要である。

(松原委員)

- ・人口減少下における「よりよい復興」のあり方を整理するために、復興庁の取り組みにおいて得られた知見を、国土強靱化の中に取り入れていくことが必要である。

(浅野委員)

- ・戦略的政策課題については、フローチャートから導かれるものだけを議論するのではなく、部分最適の積み重ねの状態を全体最適化していくための一つの手段として、柔軟に課題を設定していくべきである。

(藤井座長)

- ・戦略的政策課題については、まずは次期基本計画において第1次の課題を選定し、毎年課題を議論していく中で、戦略的政策課題そのものもスパイラルアップされ、新たな課題が設定されていくことになると考えられる。

## **国土強靱化に向けての取組について**

(浅野委員)

- ・年々充実してきている地域計画の内容をフィードバックする仕組みをつくることで、基本計画をより日本全体の地域性を踏まえたものにしていくことが重要である。

(秋山委員)

- ・基本計画等に掲げられた施策が、実施される段階でも抜け落ちがないものとするために、省庁レベルや自治体のレベルからも基本計画を見直していくことが必要である。

(以上)